



平成31年度地方創生関連予算等について

平成31年1月25日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

地方創生関連予算案・税制改正案のポイント

平成31年度予算案 合計：1,050億円

1. 地方創生推進交付金の確保 1,000億円

- ・ 地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し、地方創生推進交付金により支援することにより、地方創生の充実・強化を推進。
- ・ 特に、わくわく地方生活実現政策パッケージの一環として、地方創生推進交付金を活用し、東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策を実施（移住・起業・就業支援）。

2. 地方大学・地域産業の創生 101.3億円 ※地方創生推進交付金活用分、文部科学省計上分ほかを含む

- ・ 首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、地方大学・地域産業創生交付金により重点的に支援することにより、「キラリと光る地方大学づくり」を推進。

3. 地方創生に取り組む地方への情報・人材・財政面での支援 10.0億円

- ・ 地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業、地域の成長企業に対するプロフェッショナル人材のマッチング事業などの地方創生リーダーの人材育成・普及事業、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業等により、地方創生に取り組む地方を情報・人材・財政面から支援。

4. 地方創生に係る調査・推進事業等 13.7億円

- ・ 地方創生の更なる充実・強化のため、国及び地方における次期総合戦略策定に向けた調査・分析事業や自治体SDGsの推進事業など、地方創生に係る調査・推進等を実施。

平成30年度第二次補正予算案 合計：610億円

1. 地方創生拠点整備交付金 600億円

- ・ 地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。

2. 地方創生に係る調査・推進等 10.1億円

- ・ スーパーシティ構想実現に向けた調査・検討をはじめとする地方創生まちづくりのための取組みや、地域経済活性化方策の調査・分析など、地方創生に係る調査・推進等を実施。

平成31年度税制改正案

1. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の運用改善

- ・ 地方創生関係交付金との併用や基金への積立要件の緩和、寄附払込時期の弾力化等、徹底した運用改善を実施。

2. 特区における清酒の製造体験のための酒税法の特例措置

- ・ 清酒の製造免許を保有する者が、地域活性化のため、特区内の特定の施設において清酒の製造体験を実施する場合、製造体験のための製造場を既存の製造場の一部とみなす措置を講ずる。

3. 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長

4. 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長

平成31年度予算案及び平成30年度第二次補正予算案について

	H31予算額 (案)	H30当初予算額
1. 地方創生推進交付金の確保	1,000億円	(1,000億円)
・起業／就業支援（わくわく地方生活実現政策パッケージ）を含む		
2. 地方大学・地域産業の創生	101.3億円	(100.0億円)
・地方大学・地域産業創生交付金事業	97.5億円	(95.0億円)
うち地方大学・地域産業創生交付金	22.5億円	(20.0億円)
うち地方創生推進交付金活用分（再掲）	50.0億円	(50.0億円)
うち文部科学省計上分	25.0億円	(25.0億円)
・地方大学・産業創生のための調査・支援事業	1.1億円	(1.0億円)
・地方と東京圏の大学生対流促進事業	2.0億円	(3.3億円)
・地方創生インターンシップ事業	0.6億円	(0.6億円)
・地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2億円	(0.1億円)
3. 地方創生に取り組む地方への情報・人材・財政面での支援	10.0億円	(8.7億円)
・地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.4億円	(1.4億円)
・地方創生リーダーの人材育成・普及事業	3.6億円	(3.0億円)
・地方版総合戦略推進事業（サテライトオフィス含む）	1.7億円	(1.4億円)
・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業	0.8億円	(0.5億円)
・地域再生支援利子補給金	2.5億円	(2.4億円)
4. 地方創生に係る調査・推進事業等	13.7億円	(13.2億円)
・国及び地方における次期総合戦略策定に係る調査・分析事業	0.7億円	(0.3億円)
・社会性認定制度に係る調査・分析事業	0.3億円	(0.3億円)
・子供の農山漁村交流推進事業	0.3億円	(0.2億円)
・地方創生国際交流促進事業	0.1億円	
・地方創生に向けた自治体SDGs推進事業／「環境未来都市」構想推進事業	5.4億円	(5.3億円)
・産業遺産の世界遺産登録推進関係事業	6.1億円	(6.1億円)
・近未来技術の実装推進事業	0.3億円	(0.2億円)
・都市再生の見える化（i-都市再生）の推進事業	0.4億円	(0.4億円)
	等	
合計	1,050億円	(1,047億円)

【平成30年度第二次補正予算（案）】

- 地方創生拠点整備交付金 : 600億円
- 地方創生に係る調査・推進等 : 10.1億円

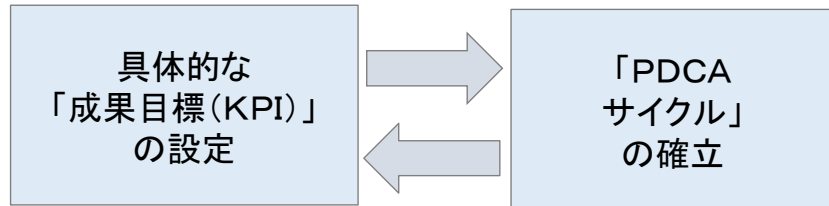
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算概算決定額 1,000億円（30年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

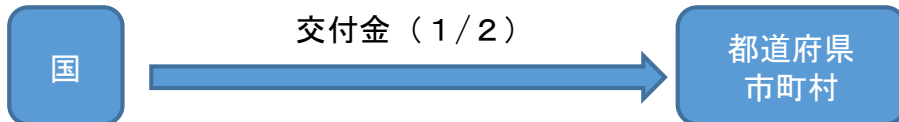
○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

31年度からの主な運用改善

①交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行：7事業】 （うち広域連携：3事業）【現行：2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中枢中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行：4事業】 （うち広域連携：1事業）【現行どおり】 ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携：2事業）【新設】

②企業版ふるさと納税の併用

・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。

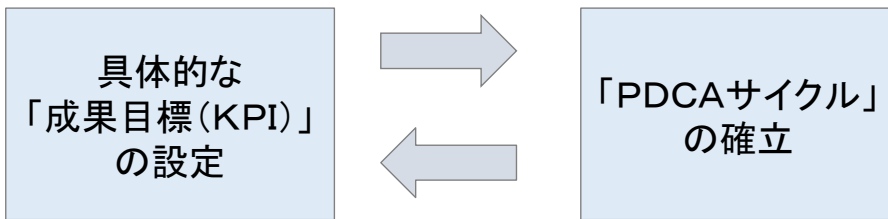
地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度2次補正予算額（案） 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

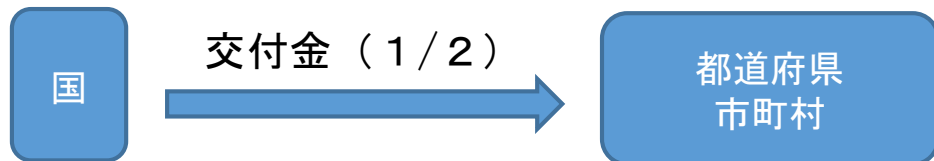
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【執行柔軟化】

○法令に基づく一定の要件を満たす事業については、交付決定後、地方公共団体において基金を造成することで、平成32年度においても事業を実施することを可能とする。

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。

- 検討会における議論やこれまでの地方団体からの要望をもとに、速やかに実施すべき対応策に関し、主要な論点及びその対応の方向性を以下のとおり整理した。

1. 中枢中核都市向けの交付上限額の新設

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
都道府県	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.5 億円	先 駆 国費 3 億円 横展開 国費 0.75 億円	先 駆 国費 3 億円 横展開 国費 1 億円	先 駆 国費 3 億円 横展開 国費 1 億円
市区町村	先 駆 国費 1 億円 横展開 国費 0.25 億円	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.5 億円	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.7 億円	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.7 億円 ※中枢中核都市は、 先 駆 国費 2.5 億円 横展開 国費 0.85 億円

2. 新規事業の申請上限数の見直し

	平成28年度第 1 回募集	平成28年度第 2 回募集	平成29～30年度	平成31年度
都道府県	最大 5 事業	最大 7 事業 (うち広域連携：1 事業)	原則 7 事業以内 (うち広域連携：2 事業)	原則 9 事業以内 (うち広域連携：3 事業)
市区町村	最大 3 事業 (うち広域連携：1 事業)	最大 4 事業 (うち広域連携：1 事業)	原則 4 事業以内 (うち広域連携：1 事業)	原則 5 事業以内 (うち広域連携：1 事業) ※中枢中核都市は、 原則 7 事業以内 (うち広域連携：2 事業)

3. 交付対象経費

- ・「わくわく地方生活実現政策パッケージ」によるUIターン支援等の要件と交付対象経費の明確化

4. 地方創生事業の効果促進・質的向上

- ・企業版ふるさと納税との併用・インセンティブ付与
- ・不採択理由の明示、申請書の作成支援の充実

最終取りまとめに向け、検討会では、引き続き、次期「まち・ひと・しごと総合戦略」策定と合わせた将来的課題への対応等について検討していく。

【参考】「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」の概要

1. 「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」の概要

地方創生推進交付金は、これまで、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援すべく運用してきたところであるが、地方創生を更に加速させるため、本交付金のあり方について、有識者と国・地方公共団体の実務者が協働して、建設的な議論を進める場として、「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」を開催する。

2. 構成

有識者	◎	辻 琢也 田口 太郎	一橋大学大学院法学研究科教授 徳島大学総合科学部准教授
地方公共団体の実務者		利川 智 長谷川 尚洋 我山 博章 秋葉 孝博 海老澤 督 眞木 伸浩	富山県総合政策局企画調整室長 徳島県政策創造部地方創生局地方創生推進課長 三重県名張市総務部長 北海道網走市企画総務部企画調整課長 茨城県大洗町まちづくり推進課副参事 京都府井手町地域創生推進室理事・室長
国の実務者		内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 次長、参事官 内閣府地方創生推進事務局 審議官、参事官	

3. スケジュール

◎…座長

平成30年11月13日 第1回検討会

12月7日 第2回検討会

12月21日 中間取りまとめ

平成31年5月頃 最終取りまとめ

※本検討会は1か月に1回程度開催予定。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

志のある企業が地方創生を応援する税制（平成28年度から平成31年度までの特例措置）

⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について**税額控除**の優遇措置

制度のポイント

○企業が寄附しやすいように

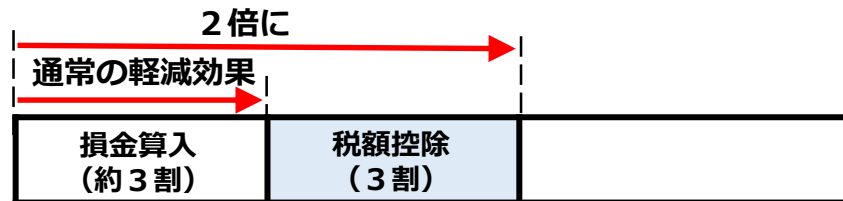
- ・ 税負担軽減のインセンティブを2倍に
- ・ 寄附額の下限は10万円と低めに設定

○寄附企業への経済的な見返りは禁止

○寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

地方公共団体が設置した基金の積立に寄附金を充てることにより、複数年度間で事業費と寄附額の調整が可能【平成31年度～】

例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減



制度活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定

〇〇市
総合戦略

- ・〇〇事業
- ・△△事業
- ・◇◇事業

②地方公共団体^{※1}が
地域再生計画を作成

地方創生を推進
する上で効果の
高い事業

地方創生関係交付金
との併用可能
【平成31年度～】

③計画の認定



内閣府

④寄附^{※2}

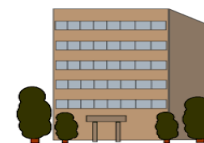
企業



⑤税額控除



国
(法人税)



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

認定実績（平成30年度第2回認定後） 507事業 総事業費1,251億円 39道府県315市町村
年3回（29年度は、7月、11月、3月）認定

都道府県別の認定状況 平成28年度第1回～平成30年度第2回の累計

(単位：件、千円)

	認定事業数			総事業費
	道府県分	市町村分	合計	
北海道	4	27	31	4,931,657
青森県	5	12	17	2,282,708
岩手県	2	10	12	6,224,225
宮城県	2	11	13	4,200,857
秋田県	6	10	16	437,011
山形県	5	3	8	347,603
福島県	2	11	13	3,021,311
茨城県	1	11	12	1,423,915
栃木県	1	7	8	1,581,616
群馬県	3	11	14	1,877,375
埼玉県	4	6	10	2,129,122
千葉県	0	3	3	132,647
東京都	-	1	1	100,000
神奈川県	0	3	3	86,769
新潟県	1	16	17	4,047,982
富山県	1	3	4	411,222
石川県	3	13	16	809,627
福井県	1	9	10	699,076
山梨県	2	2	4	212,775
長野県	2	29	31	2,871,725
岐阜県	1	12	13	1,516,606
静岡県	0	10	10	1,874,885
愛知県	0	2	2	721,200
三重県	1	3	4	154,468

	認定事業数			総事業費
	道府県分	市町村分	合計	
滋賀県	4	2	6	1,667,115
京都府	3	7	10	620,657
大阪府	5	8	13	36,112,414
兵庫県	2	19	21	1,924,111
奈良県	2	5	7	604,228
和歌山県	0	6	6	555,280
鳥取県	5	2	7	864,308
島根県	2	14	16	2,561,481
岡山県	3	24	27	5,469,921
広島県	2	9	11	1,315,568
山口県	2	5	7	8,410,996
徳島県	4	3	7	603,820
香川県	2	5	7	451,122
愛媛県	1	2	3	424,969
高知県	3	6	9	755,408
福岡県	2	12	14	4,130,456
佐賀県	1	8	9	5,103,722
長崎県	3	1	4	3,677,213
熊本県	0	7	7	266,816
大分県	1	5	6	1,497,830
宮崎県	3	5	8	424,926
鹿児島県	3	24	27	5,569,732
沖縄県	0	3	3	28,110
合計	100	407	507	125,136,585

企業版ふるさと納税 平成28年度・平成29年度寄附実績

事業分野	H28年度		H29年度		合計	
	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)
しごと創生	371件	536	989件	1,935	1,360件	2,471
地方への人の流れ	63件	41	152件	192	215件	233
働き方改革	42件	59	56件	113	98件	172
まちづくり	41件	111	57件	115	98件	226
合 計	517件	747	1,254件	2,355	1,771件	3,102

※寄附企業数 H28年度：459社、H29年度：1,112社、合計：1,571社（うち198社はH28年度、H29年度寄附企業）

《寄附額の分布》

区 分	H28年度		H29年度		合計	
	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
1,000万円以上	23件	4%	50件	4%	73件	4%
500万円以上～1,000万円未満	15件	3%	37件	3%	52件	3%
100万円以上～500万円未満	137件	27%	309件	25%	446件	25%
50万円以上～100万円未満	78件	15%	151件	12%	229件	13%
10万円以上～50万円未満	264件	51%	707件	56%	971件	55%
合 計	517件	100%	1,254件	100%	1,771件	100%

寄附受入額の大きい地方公共団体

平成28年度及び平成29年度における寄附受入額の大きい地方公共団体上位10団体は以下のとおり。

(単位：件、千円)

順位	地方公共団体名	事業数	事業費	寄附件数	寄附額
1	福島県	2	2,085,681	87	230,596
2	茨城県境町	3	210,600	18	209,600
3	北海道夕張市	4	373,094	7	208,071
4	石川県小松市	4	136,250	6	130,300
5	福島県浪江町	1	320,889	3	128,572
6	北海道東川町	2	132,225	5	121,200
7	群馬県	3	200,589	13	107,117
8	岡山県玉野市	1	85,943	6	78,800
9	奈良県斑鳩町	1	97,715	1	70,000
10	岩手県軽米町	2	68,000	6	68,000

企業版ふるさと納税 優良事例

北海道夕張市 「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」(H28～H31)

- 主要幹線を中心にある地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備等を実施。
- ◎ 寄附企業：(株)ニトリホールディングス（4年間で計5億円の寄附を予定）



複合施設外観イメージ

秋田県 「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」(H28～H31)

- 世界遺産白神山地における自然体験ツアーの開催や白神ガイドの育成・登山道の改修等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)アルビオン



子どもたち向け
自然体験ツアーの様子

岐阜県 「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」(H28～H31) 岐阜県各務原市 「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」(H28～H31)

- 航空宇宙産業人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の魅力向上・機能強化等を実施。
 - <岐阜県> 博物館における宇宙教育プログラムの新規開発
 - <岐阜県各務原市> 博物館の改築や企画展の開催
- ◎ 代表的な寄附企業：川崎重工業(株)、APCエアロスパシャルティ(株)



航空エリア（実機展示場）

岡山県玉野市 「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(H29～H31)

- 地域の産業人材を育成するため、市立玉野商業高等学校において工業系学科の新設等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)三井E&Sホールディングス（H29に6,500万円を寄附）



(株)三井E&Sホールディングスの研修施設を活用した授業

※ 赤字は、平成30年度企業版ふるさと納税に関する地方創生担当大臣表彰の受賞団体（平成31年1月22日に表彰式開催）。

事業名

住みたい行きたいまちづくり事業 ～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～

総事業費

526,515千円

寄附見込額

H30

250,000千円

事業期間

H30～H31

事業概要・KPI

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向け、定住・移住促進を図るための住生活環境回復の取組や観光客を呼び戻すための取組を幅広く行う。

- ・臨時スクールバスの運行や通勤支援としての臨時航路や臨時バスの運行
- ・中古住宅購入者等への住宅取得費用助成
- ・市独自の災害見舞金の支給
- ・観光施設（安浦歴史民俗資料館、グリーンピアせとうち等）の改修
- ・復興イベント、シティプロモーション活動の実施 等



臨時航路の運航

KPI

人口の社会増減

H29：△1,321人 → H31：△750人

観光入込客数

H28：336.3万人 → H31：340.0万人

寄附企業

(株)ディスコ

POINT！

- 呉市を創業地とし、主力生産工場を置く(株)ディスコ（精密加工装置の製造）が災害後に1億円の寄附を申出。
 - 呉市と(株)ディスコが企業版ふるさと納税の活用を協議し、寄附を2.5億円に増額することを決定。
- ⇒ 企業から被災団体への寄附の申出は多いものの、災害復旧事業には財政措置が講じられること等から、本税制の活用に至らないことが多かった。
 今回の事例では、呉市が、内閣府の助言も受けながら、企業が寄附しやすい事業となるよう工夫した。

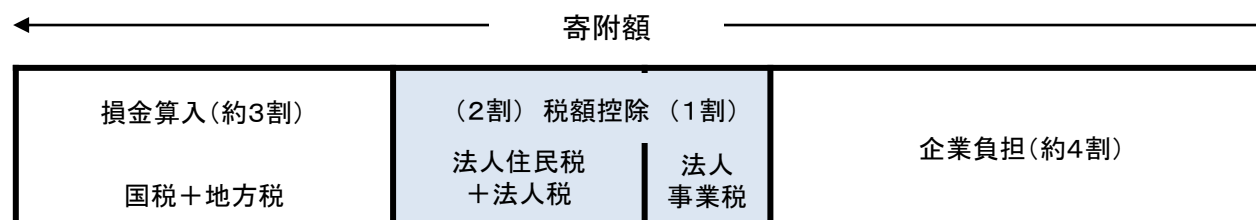
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の運用改善

企業版ふるさと納税の一層の活用促進を図るため、企業や地方公共団体からの意見等を踏まえ、徹底した運用改善を実施する。

- 地方創生関係交付金と併用する地方公共団体へのインセンティブ付与
 - ・ 地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当することを可能とする。
 - ・ 地方創生推進交付金の対象事業に200万円以上又は事業費の1割以上の企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当する場合には、横展開タイプの事業期間（3年間）を先駆タイプと同様に5年間まで認める。
- 基金への積立要件の緩和
 - ・ 複数の事業の実施を目的とする基金の設置を可能とする。
 - ・ 基金事業の執行計画等に基づき、事業の終了時に寄附の累計額が事業への支出の累計額を上回らないことが確実に見込まれることを前提として、各年度における寄附額上限（積立額の5割）を撤廃する。
- 寄附払込時期の弾力化
 - ・ 寄附額が事業費を上回らないことが確実に見込まれる場合には、事業費確定前の寄附の受領を認める。
- 地域再生計画の認定に係る事務手続の簡素化
 - ・ 記載事項の削減、審査事項の明確化及び回答時期の明示等、事務手続の簡素化・迅速化を図る。
- その他の運用改善
 - ・ 申請時における寄附企業確保の要件の廃止、経済的利益の供与に当たらない具体例の明確化、地域再生計画の作成支援等を行う。

※ 制度の拡充・延長については、平成32年度税制改正に向けて引き続き議論する。

【現行制度】



〔本税制の適用期限は
平成31年度まで〕

これまでの実績を踏まえ、各地方公共団体においては、企業から見た寄附の動機やメリットについて考慮の上、事業の企画立案や寄附の働きかけを行うことが重要。

企業が寄附を行った動機

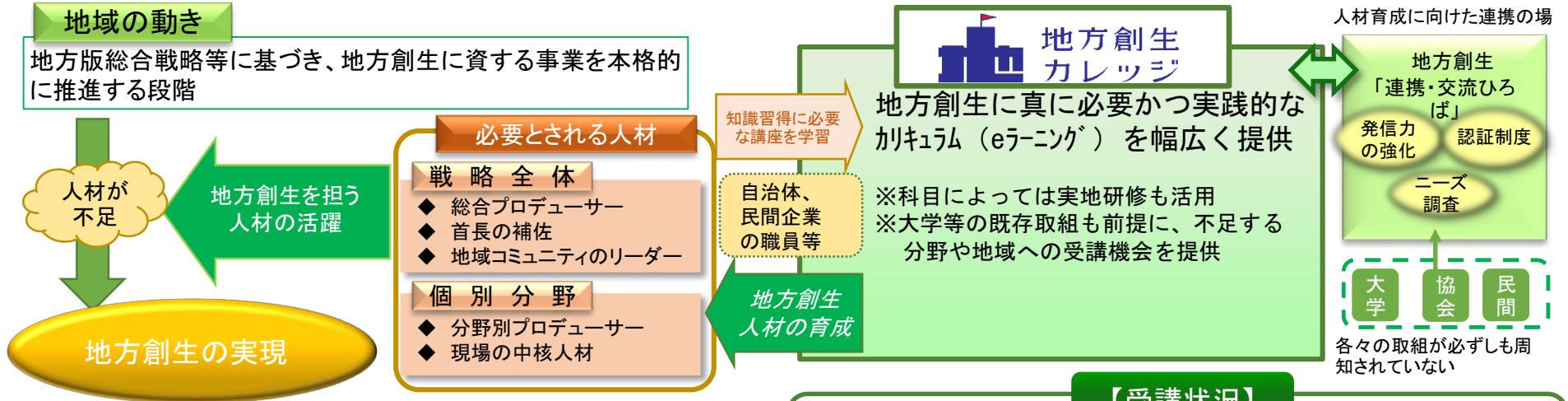
- ① 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい
- ② 「創立〇周年」を機に地域貢献を行いたい
- ③ SDGs（持続可能なまちづくり等）の実現に取り組みたい
- ④ かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同
- ⑤ 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同
- ⑥ 被災した自治体を応援することで住民に希望を与えたい

企業が寄附を行うメリット

- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR
- ② 自治体との新たなパートナーシップの構築
- ③ 1,000万円以上の寄附についての褒章（紺綬褒章） など

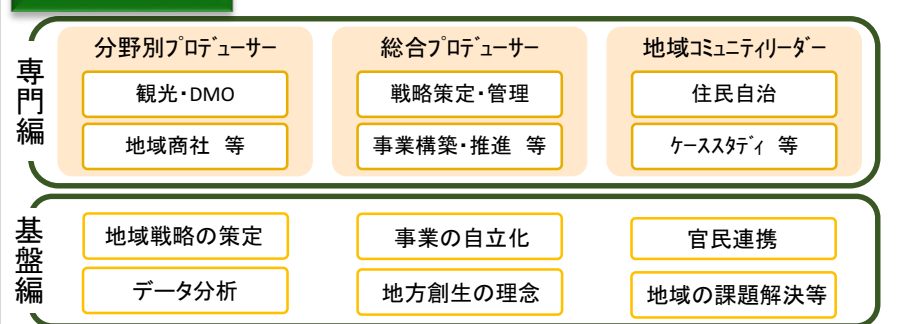
地方創生カレッジ事業

□「地方創生カレッジ」は28年12月に開講。地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムをeラーニング形式で幅広く提供し、地域における地方創生人材の育成に繋げていく。



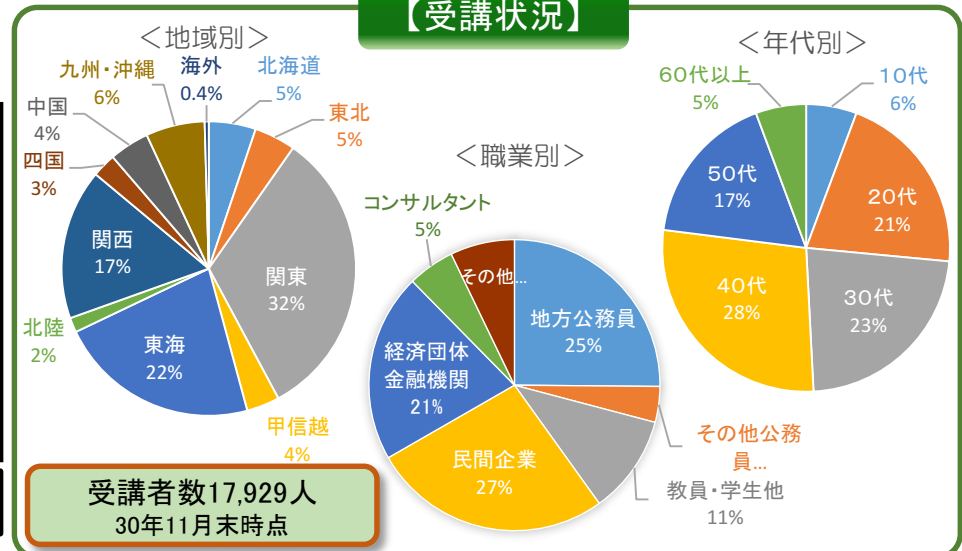
【カリキュラム構造イメージ】

eラーニング



対面・実地 スクリーニング / ワークショップ（人材交流・マッチング）

【受講状況】



地方公共団体の方への推奨講座

<地方創生カレッジ・トップページ>

地方創生カレッジ

ホーム 地方創生カレッジについて 講座を探す 受講方法 よくある質問

受講別推薦講座 PICK UP

地方創生に関する施策の紹介

初めての方へ

地方公共団体の方へ

公認会計士の方へ CPE自己学習講座

税理士の方へ 日税連後援講座

金融機関等の方へ

全国信用金庫協会「地方創生推進セミナー」受講の方へ

今こそ地方創生!

地方創生に関する施策の紹介

金融機関等の特徴的な取組事例

各界の第一人者が語る

新着情報 News&Topics > 一覧を見る

2018/12/14 新講座を開講しました (2018年12月14日)

2018/11/16 受講受付を再開しました (2018年11月16日)

2018/10/16 受講受付を再開しました (2018年10月16日)

2018/10/15 人気講座ランキングを2018年9月版に更新しました

2018/10/01 講座提供を再開しました (9月に一時閉講した一部講座について)

地方公共団体の方へ

地方公共団体の方へ、以下の講座をおすすめしております。

【講座名に付与された記号】
 ★ 受講者数ベスト3の人気講座
 ☆ 必須受講の講座

基盤編:概論

★ 040: 事例に学ぶ地方創生の歴史的意義と現代的課題

★ 076: 地方創生の課題と成功する地域の条件

077: 地方創生と人材の必要性

082: あるものを生かす地域力創造

091: 条件不利地域、小規模自治体の地方創生戦略

096: 自治体マネジメントの基礎 ~次の時代を生き抜く自治体経営~

👍 121: 地方創生に関する施策の紹介

👍 129: 地域の課題を解決し、地方創生の基盤となる地方分権改革

基盤編:データ分析・戦略の検討

★ 047: 地域活性化のマーケティング

079: 地域経済分析の基礎知識

基盤編:事業化・事業推進

097: 新地方会計の基礎 ~自治体会計の最新動向~

136: 企業と接する公務員の会計知識

基盤編:官民の連携

011: 地域課題と法政策

020: 公民協働におけるファシリテーション技法